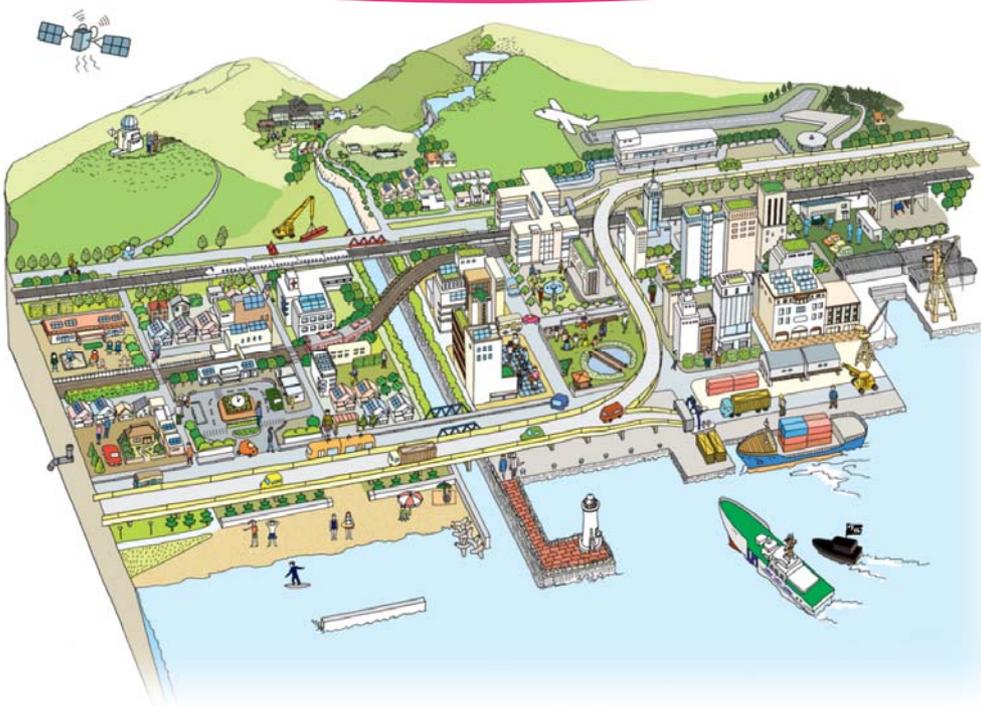


国土交通省は、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めています。



○国土交通省におけるとりくみの詳細は、ホームページに掲載しております。
<http://www.mlit.go.jp>

○姉妹資料の「チャレンジャー、国交省。」もあわせてご覧下さい。

○お問い合わせ先
国土交通省総合政策局政策課
TEL：(03) 5253-8256 (直通)



国土交通省

〒100-8918
東京都千代田区霞が関2丁目1番3号

平成24年7月

あなたの くらしのパートナー、 国土交通省

——— 日々の生活に寄り添いながら

豊かな暮らしに向けた思いを持ちながらも、働きつつ家族生活や子育てを満足に送れなかったり、老後が心配であったり、子どもたちが大人になった時にも元氣な日本でいられるのかなど、多くの人がさまざまな不安を持ちながら生活しているのではないのでしょうか。また、東日本大震災を経験したことで、いつ起こるか分からない災害への不安を改めて認識された方も多いかと思います。

国土交通省では、みなさんの日々の生活に寄り添いながら、一人ひとりのくらしを支えるためにさまざまな施策をすすめています。



「住む」、「出かける」を
より快適に、より豊かに。



「目立たない」けれど、
安心・快適な暮らしを支えるインフラ。



「災害に備えて…」
安全・安心のために。

「住む」、「出かける」を より快適に、より豊かに。

人に、地球に、家計に、負担の少ないライフスタイルへ。

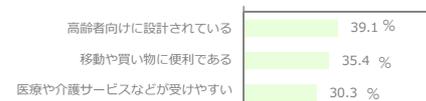


①少子高齢化が進む中で、高齢者や子どもたちをはじめ、あらゆる人が安全で快適に生活でき、子育てもしやすい暮らし方、地域のあり方が求められています。

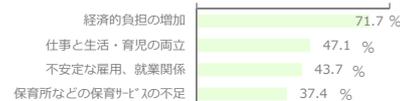
②また、地球温暖化などの気候変動やエネルギー問題への対応が必要とされる中で、この地球環境をどのようにして次の世代の子どもたちに確実に引き継いでいくかが重要な課題です。

③さらには、世帯所得が減少している中で、電気代やガソリン代の変動が家計の不安要素となっています。

高齢者の住環境に関する意向(上位3つ) N=2,062



子育てへの不安要因 N=14,159



国土交通省は、人にも、環境にも、家計にもやさしい、あたらしい「住まい方」、あたらしい「移動の仕方」、あたらしい「暮らし方」を提案し進めていきます。

住む

家計にも、環境にも、負担の少ない住み方を。

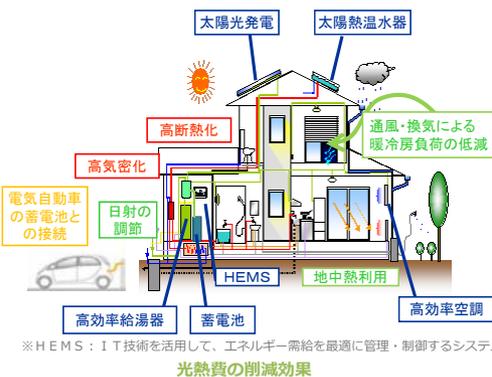
家計にやさしくて地球にもやさしいならいいんじゃない!



家計にもやさしいゼロ・エネルギー住宅

「住宅のゼロ・エネ化」支援によってかしく電気を使って家計と地球にやさしい生活を進めていきます。

ゼロエネルギー住宅イメージ



※ HEMS: I T 技術を活用して、エネルギー需給を最適に管理・制御するシステム

光熱費の削減効果

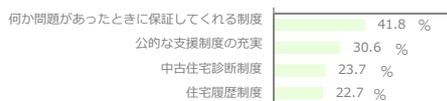


※ 4人世帯の全国平均電気代は 月約 1 万円(2011年)

長くいいに住宅を使う

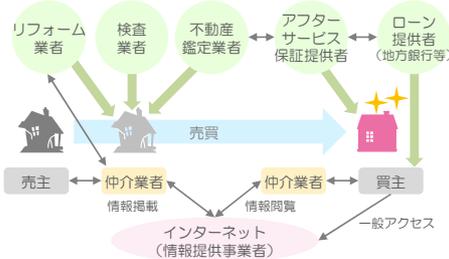
住宅を長く大事に使うため、リフォームや中古の住宅市場を元気にする取組をはじめています。

中古住宅購入時に求めるサービス N=2,120

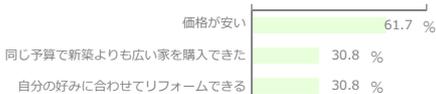


中古住宅市場の整備

【関係者の連携によるパッケージ型サービスの提供】



中古物件を購入して良かった点 N=227



出かける

快適に便利に移動する。

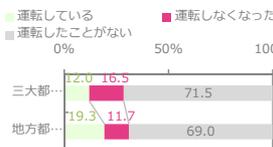
これなら気軽に
お出かけ
できるわね!



生活に必要な「地域の足」を確保する

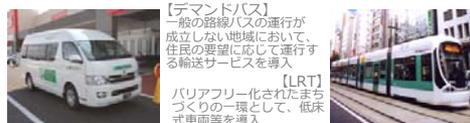
車を持たない人が、どこに住んでいても、快適に便利に出かけられるよう、鉄道やバス等の利便性向上や、新たな移動手段として注目される「超小型モビリティ」の実用化に取り組んでいます。

高齢者の自動車運転状況(75歳以上)



自動車を運転しなくなった高齢者の内、4割超が、鉄道やバスなどの公共交通機関を利用するようになる。

地域公共交通確保のための事業例



超小型モビリティの導入支援

【超小型モビリティ】
自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人~2人乗り程度の車両(エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ、1/6(電気自動車の1/2)程度)

暮らす

だれもが暮らしやすいコミュニティへ。

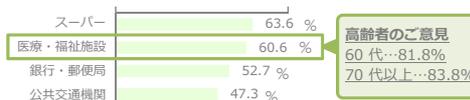
病院や職場が家から近いと助かるわ!



「医職住」が集まって、つながる

駅の近くに、「病院、介護施設」、「子育て施設」、「職場」、「住居」などが集まった、子どもからお年寄りまで暮らしやすく環境にもやさしいコミュニティづくりを進めています。

住まい周辺になければ困る施設 N=994



「医職住」近接まちづくりの事例(鳥取市中心市街地)

鳥取生協病院を中心市街地内で移転・拡充し、健康福祉施設として再生。



職

空き店舗の利活用と若手商業者育成の推進。卒業生の開業率: 69%

文

環境に配慮した循環バスの運行、レンタサイクルの活用、歩いて暮らせるまちづくりの推進。

住

既存建物の用途変更、共同建替え。空き地の活用による民間集合住宅整備。

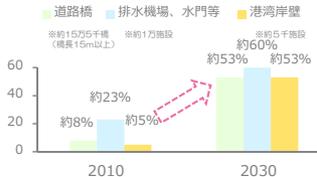
「目立たない」けれど、安心・快適 な暮らしを支えるインフラ。

暮らしを支えるインフラを、子どもたち、孫たちの世代に引きつぐために



大切な社会のインフラがいま老朽化しています。きちんとメンテナンスし、毎日の暮らしの快適さを向上させることはもちろん、いざというときは人の命を守るのに役立てなくてはなりません。長い年月をかけて築いてきたこの大切なインフラを、子どもたち、孫たちの世代にしっかり引きついでいきます。

建設後50年以上経過したインフラの割合



香川・徳島県境の落橋事例 (架設:1952年~約54年経過時)



地方公共団体管理の通行止め橋梁数 (橋長15メートル以上)



きびしい財政の中で、古くなったインフラを単に更新するのではなく、民間のお金や知恵を活用する「PFI」というやり方をつかったり、どうしても必要なものから優先的に整備をしたり、公営住宅に福祉施設を併設したり、さまざまな工夫をしながらインフラを更新しています。

なが〜く使って、節約する

この子どもたちが大きくなって安心なのね



つくったものは大切にしよう

人の体とおなじで、道路や堤防なども日々疲労し劣化します。早期の点検や補修といった丁寧な管理により、インフラの「長寿命化」をはかることで、必要なコストを節約しています。



橋梁の架替えの例

国道17号 鷺石橋 (群馬県)

<旧橋>

<新橋>



新橋架設後も旧橋は歩行者・自転車専用橋として利用されている

長寿命化管理により、橋梁の修繕及び架替え経費が約8割削減 (群馬県長寿命化計画の試算ケース)



必要なものから優先的に

無駄なものはいらないけれど、必要なものはないと困る...



この時代この地域のニーズをしっかりとふまえて

限られた予算のなかで満足度ように、必要性の高いインフラ利用する人のニーズにあわせ、合わせたといった工夫をし

の高いサービスが得られるから整備・更新を行ったり、必要な施設を新たに組み合せています。

自転車道の整備の事例



(大阪府大阪市)

通学路における歩道整備の事例



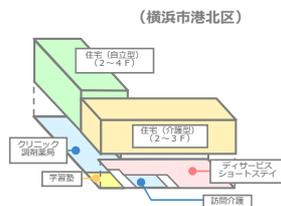
(長野県北安曇郡野池田町)

UR賃貸住宅団地の建替によって生じたサビ付き高齢者向け住宅、デイサービス、



施設利用高齢者と近所の保育園児との交流

敷地を民間業者に賃貸し、クリニック、学習塾等を導入した事例



やりくりを上手に

やりくりが必要なのは主婦と同じなのね!



民間の子カラも借りながら、かしく

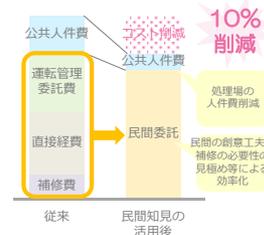
民間の資金、知見、人材も活用しながら、質を落とさず、より安く、大切なインフラをメンテナンスしています。

民間資金を活用して整備された事例
長井海の手公園 (神奈川県横須賀市)



(事業費の一部を民間が負担し、料金収入等で回収)

民間の知見の活用による、下水道のコスト削減効果

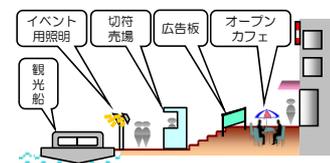


また、つくったインフラを、もっと活用してもらえよう工夫 (規制緩和) もしています。

道頓堀沿いのオープンカフェ



河川空間利用のイメージ



「災害に備えて…」 安全・安心のために。

いつでもどこでも、安全・安心な暮らしを守るために。



災害は、自分や家族がどこで何をしていたときに起きるかわかりません。自宅にいるとき、海辺にいるとき、山にいるとき、駅にいるとき、都会にショッピングにきているとき…。いつでもどこでも、安全・安心を確保し、命を守るためには、さまざまな準備が必要です。

特に、大規模な災害に対しては、住宅や駅の耐震化や「インフラ」を中心とした対策だけでなく、帰宅困難の対策や物流対策など「しくみづくり」も重要な課題となっています。

マグニチュード7級の今後30年以内の地震発生確率

首都直下型地震	東海地震	東南海地震	南海地震
70%程度	88%程度	70%程度	60%程度

国土交通省は、東日本大震災からの教訓をふまえ、民間のみなさんと協力しながら、安全で安心な社会や地域づくりを進めていくために、さまざまな施策を展開しています。

自宅では…

そんな支援があるんだ!



いま住む家を、地震に強くする

東日本大震災では、地震や津波により、12万戸を超える住家が全壊しました。自宅での被災を最小限にし、災害後の生活を速やかに立ち上げるため、住宅の耐震化を推進しています。

耐震性が不十分な住宅ストック (2008年、推計)



東日本大震災における家屋被害



2008: 耐震化率約8割 → 2015: 9割

住宅耐震化支援



耐震性がない

- ・ 税制優遇
- ・ 住宅ローン金利優遇
- ・ 耐震リフォームへの助成

頑丈な家に



耐震化後

都会への外出時では…

それは安心ね!



帰宅困難者を支援する

東日本大震災により首都圏では帰宅困難者が約515万人(外出者の約3割)発生したと推計されています。この経験をふまえて、都心の鉄道駅や駅前オフィスビルなどにおいて、こうしたことが起こらないような「しくみづくり」をしています。

都市再生特別措置法(改正)の概要



命や財産を守るために…

こうして守られているのね!



災害を未然に防止する

近年、集中豪雨等による水害・土砂災害が頻発しています。このような災害を未然に防止・軽減するための取り組みを進めています。



【首都圏外郭放水路の調圧水槽】

中川、倉松川、大落古利根川等の各河川の洪水を地下に取り込み、江戸川に流すことにより、市街地での氾濫を防ぎ、首都圏の安全・安心を守っています。

被災地への迅速な支援により被害を最小限にする
大災害が発生した際に、全国の地方整備局の専門家等より構成される緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を派遣し、被災地の応急対応・復旧等に係る支援をしています。



【TEC-FORCEによる技術的助言】

必要な物がきちんと届くように…

ないと絶対に困るもんね!



支援物資の流通を確保する

東日本大震災では、全国各地からの支援物資が集中し、避難所への流れが一時的にとどこおりました。そこで、災害時に避難所に確実に支援物資が届くように民間物資拠点を全国で395カ所選定しました。



【支援物資が滞留している保管スペース】

高知県の広域物資拠点及び民間物資拠点 (倉庫・トラックターミナル)

